（証券コード　3903）
平成28年７月５日

株　主　各　位

東京都新宿区西新宿四丁目34番７号
株　式　会　社　ｇ　ｕ　ｍ　ｉ
代表取締役社長　國　光　　宏　尚

第９回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第９回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年７月26日（火曜日）午後７時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年７月27日（水曜日）午前10時00分

２．場　　所　東京都新宿区西新宿六丁目13番１号
住友不動産新宿セントラルパークビル１階
ベルサール新宿セントラルパーク　イベントホール
（末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようにご注意ください。）

３．目的事項

報告事項
１．第９期（平成27年５月１日から平成28年４月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第９期（平成27年５月１日から平成28年４月30日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項
第１号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件
第２号議案　取締役７名選任の件

以　上

◎株主でない代理人及びご同伴の方など、株主以外の方は株主総会にご出席いただけませんので、ご注意くださいますようお願い申しあげます。
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎議決権の代理行使を行う場合は、当社の議決権を有する他の株主１名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況」、「会計監査人の状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://ir.gu3.co.jp/meeting/）に掲載することにより開示しております。なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、添付書類記載のもののほか、上記、「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況」、「会計監査人の状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「個別注記表」が含まれております。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（http://ir.gu3.co.jp/meeting/）に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成27年５月１日から
平成28年４月30日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られる一方で、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年度通期のスマートフォン出荷台数は2,916.5万台となり、３年ぶりに増加に転じています。また、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率についても79.7%と増加傾向にあり、今後もスマートフォンの出荷台数は増加するものと予測されます。

このような事業環境の下、当社グループはネイティブアプリサービスに経営資源を集中し、国内、海外において安定した運用を行ってまいりました。

国内ネイティブアプリサービスにおいては、「ブレイブ フロンティア（日本語版）」が平成25年７月の配信開始から約３年にわたる長期運営を実現してまいりました。また、株式会社Fuji&gumi Gamesと共同開発し、平成26年10月に配信を開始した「ファントム オブ キル」は当連結会計年度において大きく躍進しました。

海外ネイティブアプリサービスにおいては、「ブレイブ フロンティア（海外言語版）」に関して長期にわたる安定運用を実現し、他社タイトルに関しても複数本の運用を行い、安定した収益を確保しました。

また、新規タイトルの創出にも注力し、株式会社スクウェア・エニックスと共同開発した「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」を平成27年10月に配信し、また、株式会社Fuji&gumi Gamesと共同開発した第二弾タイトル「誰ガ為のアルケミスト」を平成28年１月に、オリジナルタイトル「クリスタル オブ リユニオン」を４月に配信しました。これらのタイトルは当社グループを代表するタイトルに成長しましたが、当連結会計年度における売上貢献は限定的なものになりました。

なお、当社グループは平成24年よりモバイルオンラインゲームのグローバルなコンテンツ配信網及び海外における地産地消タイトルの開発体制の構築を図るべ

く、積極的な海外展開を行ってきましたが、当連結会計年度において海外子会社における開発タイトルのクオリティを精査した結果、選択と集中により経営資源の最適化を図る必要があると判断し、一部海外子会社の事業撤退及び事業縮小をを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,437百万円(前連結会計年度比22.1%減)、営業損失は2,229百万円(前連結会計年度は営業利益416百万円)、経常損失は2,256百万円(前連結会計年度は経常利益234百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は3,299百万円(前連結会計年度は当期純利益191百万円)となりました。

なお、当社グループはモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はございません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

(4) 対処すべき課題

① ゲームラインナップの充実

当社グループは、魅力的なゲームコンテンツを継続して提供していくことが、事業の安定的な成長につながると考えております。このため、ユーザーのニーズを汲み取った新規ゲームコンテンツの投入に加え、既存ゲームコンテンツの長期的運用が重要な課題であると考えております。特に、新規ゲームコンテンツの投入につきましては、今後も引き続き対象ユーザーを年齢や嗜好等でセグメント分けし、それぞれのニーズに対応した魅力あるゲームコンテンツをバランス良く提供することで、ラインナップの充実を図ってまいります。

② ユーザー獲得の強化

当社グループは、当社グループが提供するゲームコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。当社グループでは、テレビ、インターネット等の媒体を含む各種メディアへの広告出稿及びイベント等への参加を通じてユーザー獲得のための施策を継続的に実施しておりますが、過大な広告出稿はユーザー獲得単価の高止まりに繋がる恐れがあります。従って当社グループでは、ゲームコンテンツ毎の広告出稿に関する費用対効果を分析、把握した上で、今後も積極的かつ効果的な広告出稿を実施し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

③ システム技術・インフラの強化

当社グループが提供するゲームコンテンツは、スマートフォン・タブレット端末を通じインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働及びスマートフォン・タブレット端末の技術革新への対応が重要な課題であると考えております。これに対し、当社グループではサーバー等のシステムインフラを安定的に稼働させるべく、継続的なインフラ基盤の強化及び専門的な人員の確保に努めるとともに、必要に応じて他社が提供するサービスを利用し、技術革新にも迅速に対応できる開発体制作りに努めてまいります。

④　海外市場への展開

当社グループは、国内のみならず、モバイルオンラインゲーム市場の拡大が見込まれる海外市場にいち早く良質なゲームコンテンツを提供することが重要な課題であると考えております。これまで多くのゲームコンテンツの海外展開を実現してまいりましたが、今後も引き続き、自社開発の有力ゲームコンテンツを中心としたグローバル展開の推進及び有力な地産地消タイトルの海外市場への展開を加速させてまいります。

⑤　優秀な人材の確保

当社グループは、今後の更なる事業拡大のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに応じた組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材の確保においては、当社グループの企業風土にあった国内・海外の人材の採用・登用に努め、あわせて従業員の入社年数等の段階に合わせた教育プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を図ってまいります。

⑥　コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

⑦　消費者の安全性の確保

当社グループは、オンラインゲームをとりまく環境が大きく変化する中で、ユーザーが安心安全に利用できる環境を構築することが重要な課題であると考えております。当社グループは、一般社団法人日本オンラインゲーム協会に加盟し、各種法令のみならず消費者保護の観点から業界各社との連携や情報交換を図りながら、継続的にユーザーが安心して楽しめる健全な環境の構築を行ってまいります。

⑧　新技術であるVirtual Reality（以下「VR」）への対応

当社グループは、将来、市場の急拡大が見込まれるVR市場において早期に優位なポジションを築くことが重要な課題であると考えております。当社グループは、市場の状況に合わせて投資を行っていく方針であり、市場の黎明期においては国内・海外にて主にファンド出資を通じたVR関連企業の成長支援を実施し、また成長期においてはVRコンテンツの開発を主体的に取り組み、VR事業の収益化を加速させてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 6 期 平成25年４月期	第 7 期 平成26年４月期	第 8 期 平成27年４月期	第 9 期 (当連結会計年度) 平成28年４月期
売上高	5,515,665千円	11,192,848千円	27,534,936千円	21,437,453千円
経常利益又は経常損失(△)	△1,188,318千円	△168,989千円	234,262千円	△2,256,462千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△1,343,501千円	△184,563千円	191,224千円	△3,299,256千円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△83.89円	△10.83円	7.36円	△111.56円
総資産	2,874,969千円	5,531,670千円	23,658,356千円	18,688,448千円
純資産	1,668,168千円	3,497,481千円	16,801,640千円	12,515,627千円
1株当たり純資産額	91.62円	171.99円	575.74円	420.04円

(注) 1. 当社は、平成26年８月１日付で株式分割（１株を500株に分割）を行っておりますが、第６期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 6 期 平成25年４月期	第 7 期 平成26年４月期	第 8 期 平成27年４月期	第 9 期 (当事業年度) 平成28年４月期
売上高	5,510,575千円	11,183,342千円	27,513,192千円	21,401,919千円
経常損失(△)	△1,124,203千円	△344,878千円	△152,500千円	△2,741,576千円
当期純損失(△)	△1,266,487千円	△317,983千円	△90,255千円	△3,622,264千円
1株当たり当期純損失(△)	△79.08円	△18.66円	△3.48円	△122.48円
総資産	3,113,797千円	5,493,696千円	23,211,507千円	19,117,011千円
純資産	1,693,734千円	3,277,518千円	16,235,400千円	12,800,960千円
1株当たり純資産額	93.76円	165.19円	559.56円	429.61円

(注) 1. 当社は、平成26年８月１日付で株式分割（１株を500株に分割）を行っておりますが、第６期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純損失（△）を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（平成28年４月30日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社gumi West	25,000千 円	100.0 %	モバイルオンラインゲームの開発・運用
株式会社Fenris	5,000千 円	100.0 %	同上
株式会社エイリム（注2）	100,745千 円	100.0 %	同上
gumi Asia Pte.Ltd.	2,000千 シンガポールドル	100.0 %	同上
gumi America, Inc.（注5）	2,025千 米ドル	100.0 %	同上
gumi Europe SAS	300千 ユーロ	100.0 %	同上
谷米信息技術（上海）有限公司(注5)	1,000千 米ドル	100.0 %	同上
台灣谷米數位科技有限公司	10,000千 台湾ドル	100.0 %	同上
gumi Canada,Inc.（注5）	300千 カナダドル	100.0 %	同上
gumi Sweden AB（注5）	2,000千 スウェーデン・クローナ	100.0 %	同上
gumi Germany GmbH（注5）	240千 ユーロ	100.0 %	同上
Primus,Inc.（注1）	340,000千 ウォン	100.0 %	同上
香港谷米有限公司（注4）	1,250千 米ドル	100.0 %	有価証券の保有
gumi Hong Kong Ltd.（注5）	320千 米ドル	100.0 %	同上
株式会社veacon	5,000千 円	100.0 %	ゲーム関連のオンライン動画コンテンツ制作・配信
株式会社gumi ventures	416,000千 円	100.0 %	投資事業及び投資ファンドの運営
Tokyo VR Startups株式会社(注3)	17,500千 円	100.0 %	VR技術を活用したプロダクト開発を行うスタートアップへの支援等

（注）１．平成27年８月21日にPrimus,Inc.を設立しました。
２．平成27年10月22日に株式会社エイリムの株式を追加取得し、同社を完全子会社化といたしました。
３．平成27年12月１日にTokyo VR Startups株式会社を設立しました。
４．平成27年12月18日に香港谷米有限公司の株式を追加取得し、同社を完全子会社化といたしました。
５．平成28年３月11日及び平成28年４月20日開催の取締役会において、以下の海外子会社の事業撤退及び事業縮小を決議しております。
（事業撤退）
gumi Canada,Inc.（カナダ）、gumi Germany GmbH（ドイツ）、gumi Sweden AB（スウェーデン）、gumi Hong Kong Ltd.（香港）
（事業縮小）
gumi America,Inc.（アメリカ）、谷米信息技術（上海）有限公司（中国）

(7) 主要な事業内容（平成28年４月30日現在）

事　　業	事　　業　　内　　容
モバイルオンラインゲーム事業	モバイルオンラインゲームの開発・運用

(8) 主要な事業所（平成28年４月30日現在）

① 当社

本　　社	東京都　新宿区

② 子会社

株式会社ｇｕｍｉ　Ｗｅｓｔ	福岡県　福岡市博多区
株式会社Ｆｅｎｒｉｓ	東京都　新宿区
株式会社エイリム	東京都　新宿区
ｇｕｍｉ　Ａｓｉａ　Ｐｔｅ．Ｌｔｄ．	シンガポール　シンガポール市
ｇｕｍｉ　Ａｍｅｒｉｃａ，　Ｉｎｃ．	アメリカ　カリフォルニア州
ｇｕｍｉ　Ｅｕｒｏｐｅ　ＳＡＳ	フランス　パリ市
谷米信息技術（上海）有限公司	中国　上海市
台灣谷米數位科技有限公司	台湾　台北市
Ｐｒｉｍｕｓ，Ｉｎｃ．	韓国　ソウル市
香港谷米有限公司	中国　香港特別行政区
株式会社ｖｅａｃｏｎ	東京都　新宿区
株式会社ｇｕｍｉ　ｖｅｎｔｕｒｅｓ	東京都　新宿区
Ｔｏｋｙｏ　ＶＲ　Ｓｔａｒｔｕｐｓ株式会社	東京都　中央区

(9) 使用人の状況（平成28年４月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
684名（10）	214名減

（注）１．使用人は、正社員のほか契約社員を含み、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり（ ）内は臨時雇用者（アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人数を外数で記載しております。

２．使用人数が前連結会計年度末と比べて214名減少しましたのは、主に平成28年３月11日及び平成28年４月20日開催の取締役会において決議した海外拠点の再編（事業撤退・事業縮小）に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
234名（6）	25名減	34歳1ヶ月	２年

（注）１．使用人は、正社員のほか契約社員を含み、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり（ ）内は臨時雇用者（アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除く）の年間平均雇用人数を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（平成28年４月30日現在）

借入先	借入残高
株式会社三井住友銀行	1,750,000千円
株式会社みずほ銀行	1,000,000千円
株式会社新生銀行	500,000千円

２．会社の株式に関する事項（平成28年４月30日現在）

(1) 発行可能株式総数　98,878,000株

(2) 発行済株式の総数　29,796,500株

(3) 株主数　16,688名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
國光宏尚	2,924,500株	9.81%
ＬＩＮＥ株式会社	2,445,000株	8.20%
ＷｉＬ　Ｆｕｎｄ　Ｉ，Ｌ．Ｐ．	2,079,000株	6.97%
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1,401,000株	4.70%
ＮＥＸＴ　ＢＩＧ　ＴＨＩＮＧ株式会社	1,400,000株	4.69%
株式会社セガゲームス	740,800株	2.48%
株式会社アイスタイル	490,000株	1.64%
株式会社サン・クロレラ	393,200株	1.31%
株式会社ＳＢＩ証券	328,400株	1.10%
新生企業投資株式会社	308,500株	1.03%

（注）１．自己株式は所有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

発行済株式の総数

平成27年６月18日、平成27年６月23日、平成27年９月24日、平成27年10月27日、平成27年11月４日、平成27年12月３日、平成27年12月４日及び平成28年４月26日に新株予約権が行使されたことに伴い新株式を782,000株発行し、発行済株式の総数は29,796,500株となりました。

３．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役の状況（平成28年４月30日現在）

氏　　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
國光宏尚	代表取締役社長	株式会社gumi West 取締役 株式会社エイリム　取締役 gumi Asia Pte. Ltd.　Director gumi Europe SAS　President 谷米信息技術（上海）有限公司　董事長 台灣谷米數位科技有限公司　董事 Primus,Inc.　代表理事 香港谷米有限公司　董事長 株式会社veacon　代表取締役社長 Tokyo VR Startups株式会社 代表取締役社長
川本寛之	代表取締役副社長	株式会社Fenris　代表取締役社長 株式会社エイリム　取締役 gumi Asia Pte. Ltd.　Director gumi America,Inc.　Director gumi Europe SAS　Director 谷米信息技術（上海）有限公司　董事 台灣谷米數位科技有限公司　董事 Primus,Inc.　理事 株式会社gumi ventures　代表取締役社長
三川　剛	取締役	株式会社gumi West 取締役 gumi Asia Pte. Ltd.　Director gumi America,Inc.　Director 谷米信息技術（上海）有限公司　董事 台灣谷米數位科技有限公司　董事長 Primus,Inc.　理事
山口　真	取締役	株式会社フジテレビジョン　コンテンツ事業局長
田中敦史	取締役	株式会社JTOWER　代表取締役社長
庄司顕仁	取締役	ディライトワークス株式会社　代表取締役社長
梅田裕一	常勤監査役	
池川穣治	監査役	池川公認会計士事務所　代表 株式会社青山トラスト会計社　取締役
鈴木　学	監査役	西村あさひ法律事務所　パートナー

（注）１．取締役山口真氏、田中敦史氏及び庄司顕仁氏は、社外取締役であります。
２．監査役梅田裕一氏、池川穣治氏及び鈴木学氏は、社外監査役であります。
３．監査役池川穣治氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．当社は、取締役山口真氏、田中敦史氏、監査役池川穣治氏、鈴木学氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
５．代表取締役副社長川本寛之氏は、平成28年３月11日付で取締役から代表取締役副社長に就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第１項の規定により、各社外取締役及び各社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条で定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	5名 （2名）	102,783千円 （9,000千円）
監査役 （うち社外監査役）	3名 （3名）	26,200千円 （26,200千円）
合計 （うち社外役員）	8名 （5名）	128,983千円 （35,200千円）

（注）１．取締役の報酬限度額は、平成26年７月31日開催の第７回定時株主総会において年額200百万円以内と決議頂いております。
２．監査役の報酬限度額は、平成26年７月31日開催の第７回定時株主総会において年額40百万円と決議頂いております。
３．社外取締役の員数は３名ですが、無支給者が１名いるため支給員数と相違しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

１．取締役山口真氏は、株式会社フジテレビジョンのコンテンツ事業局長であります。同社の親会社である株式会社フジ・メディア・ホールディングスは、当社発行済株式総数の4.70％を有する株主であります。

２．取締役田中敦史氏は、株式会社JTOWERの代表取締役社長であります。当社と株式会社JTOWERとの間には特別の関係はありません。

３．取締役庄司顕仁氏は、ディライトワークス株式会社の代表取締役社長であります。当社とディライトワークス株式会社との間には一部のゲームに関する業務委託取引、プロモーションのコンサルティング委託等の取引関係がありましたが、平成28年４月30日時点においては当社との取引関係はございません。

４．監査役池川穣治氏は、池川公認会計士事務所の代表及び株式会社青山トラスト会計社の取締役であります。当社との間に取引その他の関係はありません。

５．監査役鈴木学氏は、西村あさひ法律事務所のパートナーであります。

西村あさひ法律事務所は当社の顧問弁護士事務所でありますが、西村あさひ法律事務所との間に社外役員の独立性に影響を及ぼす事項はなく、独立役員として適任であると判断しております。

② 当事業年度における主な活動状況

氏　　名	主　な　活　動　状　況
取締役 山口　真	当事業年度に開催された取締役会23回のうち20回に出席いたしました。長年にわたる事業会社を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。
取締役 田中敦史	平成27年７月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席いたしました。主に企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、適宜発言を行っておりました。
取締役 庄司顕仁	平成27年７月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回全てに出席いたしました。主に企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、適宜発言を行っておりました。
監査役 梅田裕一	当事業年度に開催された取締役会23回のうち22回に出席し、監査役会13回全てに出席いたしました。主に出身分野である金融業界を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。
監査役 池川穣治	当事業年度に開催された取締役会23回のうち22回に出席し、監査役会13回全てに出席いたしました。主に公認会計士として培ってきた知識・見地から、適宜発言を行っておりました。
監査役 鈴木　学	当事業年度に開催された取締役会23回全てに出席し、監査役会13回全てに出席いたしました。主に弁護士として培ってきた知識・見地から、適宜発言を行っておりました。

（注）１．上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第21条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が５回ありました。

連結貸借対照表

（平成28年４月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	14,380,853	流動負債	5,336,274
現金及び預金	11,563,440	買掛金	418,317
売掛金	2,085,583	短期借入金	1,500,000
前払費用	130,749	一年内返済予定の長期借入金	1,000,000
未収入金	292,425	未払金	1,701,883
繰延税金資産	82,905	未払費用	170,578
未収還付法人税等	148,927	未払法人税等	206,952
その他	104,945	未払消費税等	99,751
貸倒引当金	△28,124	預り金	101,286
		賞与引当金	125,454
固定資産	4,307,595	その他	12,049
有形固定資産	215,862		
建物	141,319	固定負債	836,545
工具、器具及び備品	74,543	長期借入金	750,000
		資産除去債務	86,447
無形固定資産	917,071	繰延税金負債	98
のれん	164,341	負債合計	6,172,820
ソフトウエア	51,355	（純資産の部）	
ソフトウエア仮勘定	701,128	株主資本	12,545,492
その他	246	資本金	8,948,894
		資本剰余金	8,003,532
投資その他の資産	3,174,661	利益剰余金	△4,406,934
敷金及び保証金	288,783		
投資有価証券	2,069,096	その他の包括利益累計額	△29,864
関係会社株式	59,754	その他有価証券評価差額金	△25,766
繰延税金資産	237,551	為替換算調整勘定	△4,098
その他	519,475	純資産合計	12,515,627
資産合計	18,688,448	負債・純資産合計	18,688,448

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年５月１日から
平成28年４月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**21,437,453**
売上原価		**17,155,875**
売上総利益		**4,281,577**
販売費及び一般管理費		**6,511,473**
営業損失		**2,229,896**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,516	
補助金収入	85,650	
経営指導料	9,600	
持分法による投資利益	4,297	
その他	24,610	127,674
営業外費用		
支払利息	26,790	
株式交付費	511	
寄付金	20,000	
為替差損	96,641	
その他	10,296	154,240
経常損失		**2,256,462**
特別利益		
事業譲渡益	350,490	
その他	17,804	368,295
特別損失		
減損損失	385,372	
投資有価証券評価損	185,137	
子会社整理損	605,266	
その他	47,572	1,223,348
税金等調整前当期純損失		**3,111,515**
法人税、住民税及び事業税	205,365	
法人税等調整額	△12,637	192,727
当期純損失		**3,304,243**
非支配株主に帰属する当期純損失		△4,986
親会社株主に帰属する当期純損失		**3,299,256**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成28年４月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**12,643,669**	**流動負債**	**5,514,318**
現金及び預金	9,085,693	買掛金	1,187,020
売掛金	2,402,216	短期借入金	1,500,000
前払費用	81,793	一年内返済予定の長期借入金	1,000,000
関係会社短期貸付金	449,357	未払金	1,517,419
立替金	37,746	未払費用	82,872
未収還付法人税等	133,788	未払法人税等	56,907
繰延税金資産	70,552	未払消費税等	52,205
その他	410,644	預り金	42,258
貸倒引当金	△28,124	賞与引当金	68,895
		その他	6,739
固定資産	**6,473,342**	**固定負債**	**801,732**
有形固定資産	**122,620**	長期借入金	750,000
建物	85,397	資産除去債務	51,732
工具、器具及び備品	37,222	**負債合計**	**6,316,051**
無形固定資産	**795,656**	（純資産の部）	
ソフトウエア	30,581	**株主資本**	**12,826,800**
ソフトウエア仮勘定	764,828	**資本金**	**8,948,894**
その他	246	**資本剰余金**	**8,938,894**
投資その他の資産	**5,555,065**	資本準備金	8,938,894
敷金及び保証金	179,099	**利益剰余金**	**△5,060,988**
投資有価証券	1,483,561	その他利益剰余金	△5,060,988
関係会社株式	3,126,212	繰越利益剰余金	△5,060,988
繰延税金資産	247,358	**評価・換算差額等**	**△25,840**
その他	518,833	その他有価証券評価差額金	△25,840
資産合計	**19,117,011**	**純資産合計**	**12,800,960**
		負債・純資産合計	**19,117,011**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成27年５月１日から
平成28年４月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**21,401,919**
売上原価		**17,646,769**
売上総利益		**3,755,150**
販売費及び一般管理費		**6,493,944**
営業損失		**2,738,794**
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,845	
補助金収入	70,675	
経営指導料	45,600	
その他	12,593	139,714
営業外費用		
支払利息	26,790	
株式交付費	511	
為替差損	88,114	
寄付金	20,000	
その他	7,079	142,495
経常損失		**2,741,576**
特別利益		
事業譲渡益	350,490	
関係会社株式受贈益	10,970	361,460
特別損失		
減損損失	385,372	
投資有価証券評価損	175,931	
子会社整理損	574,448	
その他	47,197	1,182,949
税引前当期純損失		**3,563,065**
法人税、住民税及び事業税	63,061	
法人税等調整額	△3,862	59,199
当期純損失		**3,622,264**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成２８年６月１７日

株式会社ｇｕｍｉ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百　井　俊　次	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢　部　直　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　藤　　勇	㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、株式会社gumiの平成２７年５月１日から平成２８年４月３０日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社gumi及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成２８年６月１７日

株式会社ｇｕｍｉ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百　井　俊　次	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢　部　直　哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　藤　　勇	㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社gumiの平成２７年５月１日から平成２８年４月30日までの第９期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第９期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年６月21日

株式会社ｇｕｍｉ　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　梅　田　裕　一　㊞

監 査 役（社外監査役）　池　川　穣　治　㊞

監 査 役（社外監査役）　鈴　木　　学　㊞

以上

株主総会参考書類

第１号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

当社は、平成28年４月期において5,060,988,503円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。

つきましては、この繰越欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策を可能とするため、以下のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を実施したいと存じます。

１．　資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金8,938,894,500円のうち、全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

２．　剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記１．により増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

（１）減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金　　5,060,988,503円

（２）増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金　　5,060,988,503円

３．　資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日

平成28年８月30日（予定）

第２号議案　取締役７名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（６名）は任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため取締役１名を増員し、取締役７名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次の通りであります。なお、以下の候補者のうち、３名の新任取締役候補者については、社外役員協議会に諮問し、その人選は適切であるとの答申を得ております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	國光宏尚 （昭和49年１月28日）	平成16年５月　株式会社アットムービー入社 平成16年５月　同社　取締役 平成19年６月　当社設立　代表取締役社長（現任） （重要な兼職） 株式会社gumi West　取締役 株式会社エイリム　取締役 gumi Asia Pte. Ltd.　Director gumi Europe SAS　President 谷米信息技術（上海）有限公司　董事長 台灣谷米數位科技有限公司　董事 Primus, Inc.　代表理事 香港谷米有限公司　董事長 株式会社veacon　代表取締役社長 Tokyo VR Startups株式会社　代表取締役社長	2,924,500株
2	川本寛之 （昭和54年３月23日）	平成14年４月　日本政策投資銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成20年４月　新規事業投資株式会社（現DBJキャピタル株式会社）出向 平成23年８月　当社入社　執行役員兼経営企画部長 平成23年11月　当社取締役 平成28年３月　当社代表取締役副社長（現任） （重要な兼職） 株式会社Fenris　代表取締役社長 株式会社エイリム　取締役 gumi Asia Pte. Ltd.　Director gumi America, Inc.　Director gumi Europe SAS　Director 谷米信息技術（上海）有限公司　董事 台灣谷米數位科技有限公司　董事 Primus, Inc.　理事 株式会社gumi ventures　代表取締役社長	167,900株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	さんかわ　たけし 三川　剛 (昭和42年９月22日)	平成３年４月　株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成10年６月　株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 平成12年６月　株式会社ドリームインキュベータ入社 平成15年６月　アドバンテッジ・パートナーズ合同会社入社 平成18年６月　株式会社アファリス設立　代表取締役社長 平成24年４月　当社入社　執行役員兼事業戦略室長 平成24年12月　当社取締役（現任） （重要な兼職） 株式会社gumi West　取締役 gumi Asia Pte. Ltd.　Director gumi America, Inc.　Director 谷米信息技術（上海）有限公司　董事 台灣谷米數位科技有限公司　董事長 Primus, Inc.　理事	9,500株
4	※ もとよし　まこと 本吉　誠 (昭和58年１月21日)	平成19年４月　株式会社新生銀行入行 平成24年７月　当社出向 平成26年２月　当社入社 平成26年７月　当社執行役員（現任）	3,600株
5	たなかあつし 田中敦史 (昭和49年７月３日)	平成９年５月　ゴールドマン・サックス証券会社（現ゴールドマン・サックス証券株式会社）入社 平成12年４月　イー・アクセス株式会社（※）入社 平成15年２月　同社　財務本部　財務部長 平成19年５月　イー・モバイル株式会社（※）　常務執行役員兼CFO 平成23年６月　イー・アクセス株式会社（※）　常務執行役員兼経営企画　本部長 平成24年６月　株式会社JTOWER設立　代表取締役社長（現任） 平成27年７月　当社取締役（現任）	―
6	※ かとうこうすけ 加藤浩輔 (昭和39年９月23日)	昭和62年４月　株式会社フジテレビジョン入社 平成21年６月　同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室長 平成22年６月　同社クリエイティブ事業局クリエイティブ事業開発センター室長 平成23年１月　同社クリエイティブ事業局クリエイティブ事業映像センター室長 平成24年６月　同社コンテンツ事業局統括担当局長（現任）	―

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	※ 高橋信太郎 （昭和40年１月８日）	平成元年４月　株式会社リクルート入社 平成13年10月　株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）入社 平成18年３月　GMOアドパートナーズ株式会社　代表取締役社長 平成20年３月　GMOインターネット株式会社　取締役 平成25年３月　GMOインターネット株式会社　常務取締役グループメディア部門統括 平成27年３月　GMOアドパートナーズ株式会社　取締役会長 平成28年４月　Indeed Japan株式会社　代表取締役　営業本部長（現任）	―

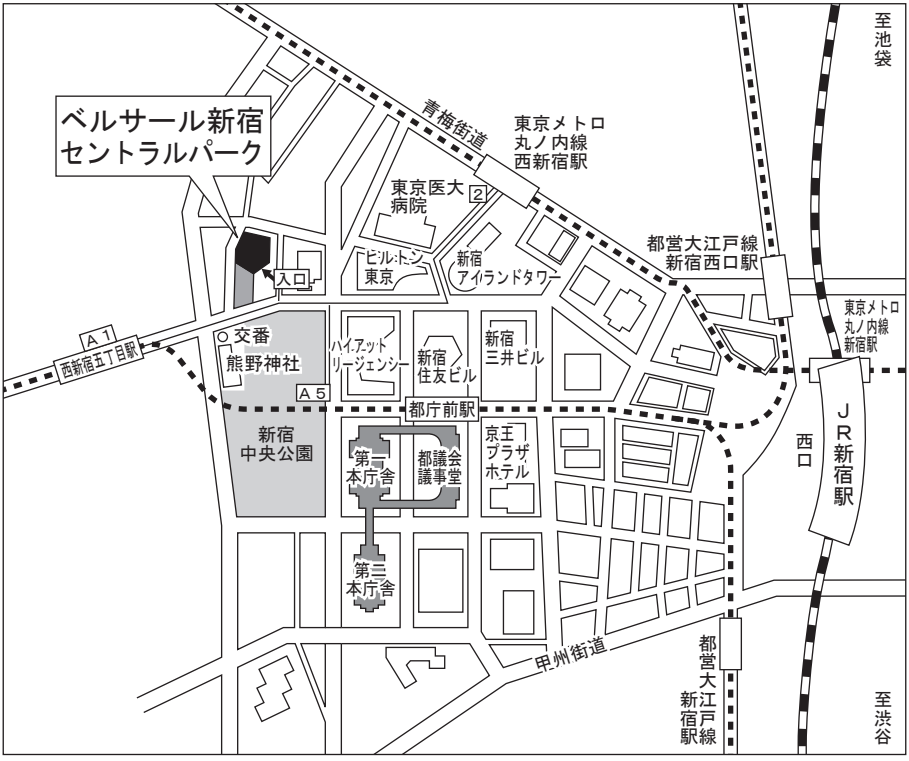
（注）１．※印は、新任の取締役候補者であります。
２．各取締役候補者の「所有する当社の株式の数」は、平成28年４月30日現在のものであります。
３．各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
４．田中敦史氏、加藤浩輔氏及び高橋信太郎氏は社外取締役候補者であります。なお、田中敦史氏は現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって１年となります。
５．田中敦史氏、加藤浩輔氏及び高橋信太郎氏を社外取締役候補者とする理由は以下の通りです。
(1)田中敦史氏はイー・アクセス株式会社において執行役員などの要職を務める中で培った企業経営に関する豊富な経験から、平成27年７月29日に当社の社外取締役に就任し、公正かつ客観的な立場にたって適切な意見をいただきました。今後も引き続き取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。
(2)加藤浩輔氏は株式会社フジテレビジョンのコンテンツ事業局統括担当局長としての経験等、コンテンツ業界に精通しており、その経験を通じて培った豊富な経験と幅広い見識からの視点に基づく助言を期待できるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。
(3)高橋信太郎氏はGMOアドパートナーズ株式会社等で代表取締役などの要職を務める中で培った企業経営に関する豊富な経験から、当社の企業統治に貢献できるものと判断し、社外取締役候補者とするものであります。
６．当社は、田中敦史氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条で定める最低責任限度額としております。同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、加藤浩輔氏及び高橋信太郎氏の選任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を締結する予定であります。
７．田中敦史氏、加藤浩輔氏及び高橋信太郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりますので、独立役員として同取引所に届け出ております。
※　イー・アクセス株式会社及びイー・モバイル株式会社は合併等により、現在はソフトバンク株式会社となっております。

以上

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿六丁目13番１号
住友不動産新宿セントラルパークビル１階
ベルサール新宿セントラルパーク　イベントホール



交通　・都営地下鉄大江戸線「都庁前駅」　「Ａ５出口」より徒歩４分
・都営地下鉄大江戸線「西新宿五丁目駅」　「Ａ１出口」より徒歩５分
・東京メトロ丸ノ内線「西新宿駅」　「２番出口」より徒歩７分
・ＪＲ各線、地下鉄、私鉄各線「新宿駅」　「西口」より徒歩１３分

〇駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。